

## ニホンザルの保護・管理の基本と地域での対策推進

特定非営利活動法人 里地里山問題研究所  
鈴木克哉

### 講演要旨

ニホンザルの効率的な被害軽減と保全を両立させるためには、それぞれの地域で明確な目標設定のもと実効性のある計画を策定し、対象となる群れを特定したうえで、群れの状況（個体数・加害レベル）に応じた個体数管理と住民主体の被害対策を組み合わせる必要がある。

#### ■現況把握に基づく計画的な個体数管理

ニホンザルは群れを形成し一定の行動圏内で行動するため、それぞれの群れが被害を与える地域は限定される。また、群れ毎に個体数や加害レベルが異なるという特性を持っている。対象を定めずに無計画に捕獲だけをしていても、捕獲から免れたサルたちは引き続き群れを維持して行動し被害を与える。群れを特定して個体数と加害レベルを適切にモニタリングしながら、「群れ捕獲」「部分捕獲」「選択捕獲」といった個体数管理手法を明確な目標設定のもとに適切に選択することが必要である。モニタリングについては、広域（都府県域）にはアンケート調査やルートセンサスを使って、おおまかな群れ分布情報を把握し、重点的な対応が必要な群れに関しては、電波発信器を装着して詳細な情報を把握したうえで具体的な計画を策定していく方法がある。

#### ■住民が主体となった被害対策の推進

被害対策で大切なのは、「ここにきても餌が食べられない」という学習をさせることである。まずはサルが集落に訪問する第一目的となっている農作物を食べさせないことが重要で、たとえば「おじろ用心棒」と呼ばれる通電式支柱を使ったワイヤーメッシュと電気柵の複合柵はサル対策に抜群の効果を発揮する技術として知られている。集落全体で餌量を低減することや協力的な追い払いを実施することで、集落への出没を低減されることも実証されており、このような地域主体の対策の普及計画を策定したうえで、地域住民の対策を支援していく体制づくりが望まれる。

#### ■役割分担と主体間の連携（都府県の役割）

ニホンザルの個体数管理・被害対策についての方法論や技術は既に整理されている。今後は地域ごとに実施計画を策定し、農家、集落、市町村、都府県がそれぞれの役割分担を認識したうえで連携して対応していく実行力が重要である。そのための都府県の役割として、地域実施計画の拠り所となる「実効性のある特定計画の策定」や「モニタリング」を進めていくほか、行政区を越えて移動する群れを効率的に管理していくための「広域連携の促進」、知見・経験の少ない市町村を「人材育成研修」等で支援していくことも必要となる。